

宗像市財政安定化プラン (平成27年度～36年度)

平成27年度改訂版

平成27年6月

宗像市

目次

財政安定化プランの目的	2
財政運営上の当面の課題	3
財政安定化目標の設定	7
財政安定化目標達成のための方策	9
財政安定化収支計画	10
まとめ	13
(資料編)	
長期財政見通し(成り行き)の収支見通し	15
財政安定化収支計画	17

【資料を見る際の注意事項】

表示単位で四捨五入しているために、積上げた数値が合計と一致しない場合があります。

表やグラフ内の“H”は“平成”を表し、その期間は会計年度とする。

例)“H27” 平成 27 年度

はじめに

宗像市では財政運営の指針として、平成 19 年度に『宗像市財政安定化プラン』を策定しました。

平成 23 年度の改訂から 4 年が経過したことから、経済情勢の変化、市の財政状況などを再検証し、今回の改訂を行うものです。

計画期間

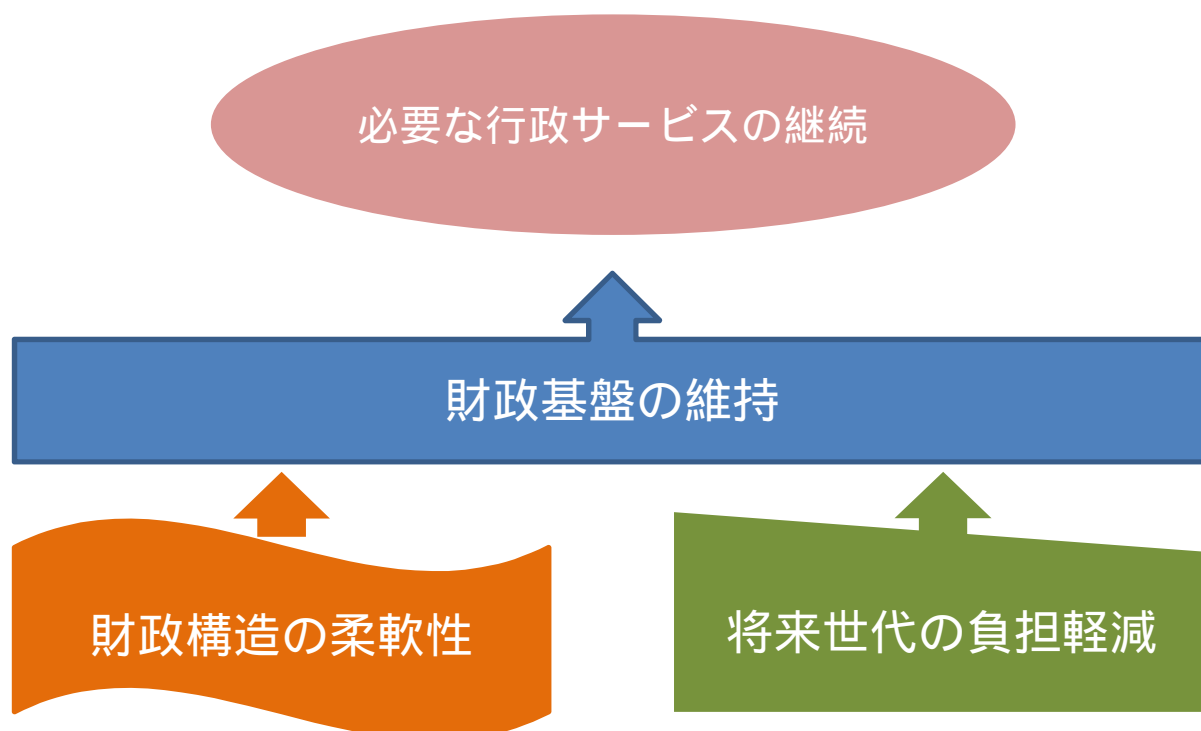
平成 27 年度から平成 36 年度

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度
1次当初プラン（19～27年度）													
2次改訂プラン（23～32年度）													
				3次改訂プラン（27～36年度）									

目的

市財政の中長期的な見通しを立て、必要な行政サービスを継続することを可能とする財政基盤を将来にわたって維持していくことを目的とします。

その実現のために、財政構造の柔軟性を保ちつつも、将来世代に負担を先延ばししない継続性のある財政運営に努めます。



財政運営上の当面の課題

1 合併特例期間の終了

旧宗像市と旧玄海町の合併（平成 15 年度）、旧大島村との合併（平成 16 年度）により、現在の宗像市では、合併特例による特別な財源措置がなされています。

旧大島村との合併（平成 16 年度）から、10 年が経過し、平成 26 年度からはこの財源措置の段階的な縮小が始まり、平成 31 年度には終了することから、財政への影響を可能な限り和らげ、“合併特例モード”から“平常モード”に切り替えていく必要があります。

(1) 合併算定替

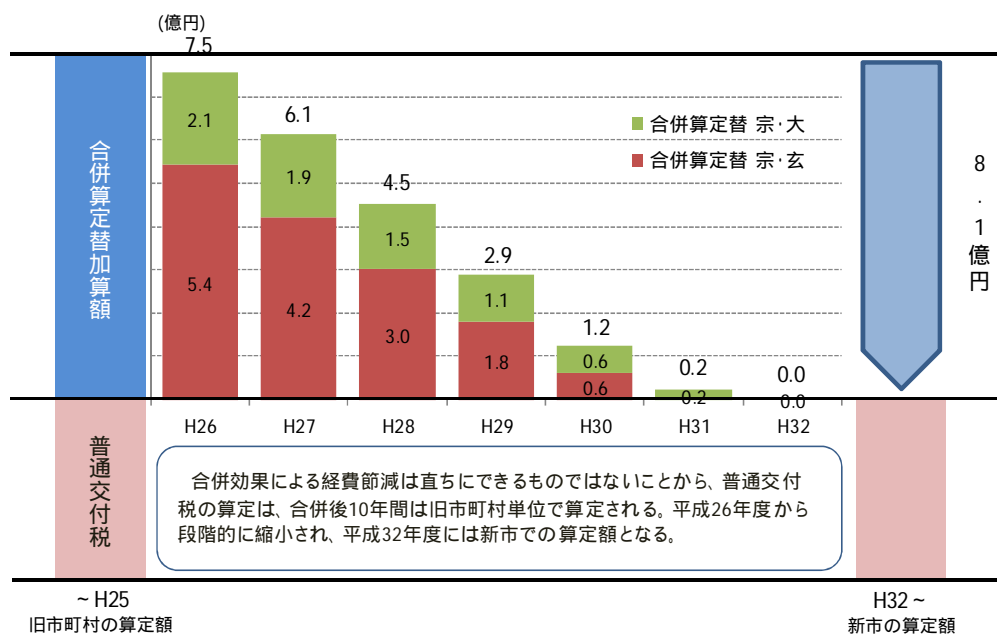
平成 26 年度から普通交付税の合併算定替による加算の段階的縮小が開始

平成 25 年度の普通交付税算定では、約 8.1 億円が加算

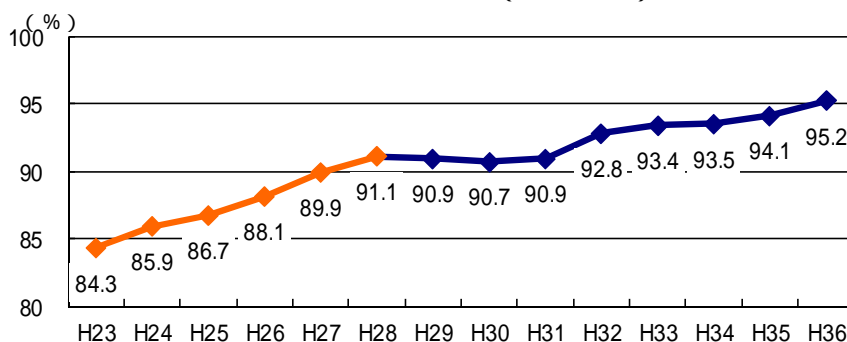
平成 26 年度では、約 6 千万円縮小し、約 7.5 億円が加算

用途が特定されていない一般財源が減少することから、財政の柔軟性に悪影響

経常収支比率は、平成 25 年度決算で換算すると、4.3 ポイント上昇



経常収支比率の見通し（成り行き）



(2) 合併特例債

新市建設計画に基づく施設整備等に充当できる合併特例債の借り入れが終了
 合併特例法の改正により、当初より5年延長し、平成31年度で終了
 合併特例債は、元利償還金の70%が後年度の普通交付税に算入
 合併特例債の借り入れ終了後、市債借り入れにかかる交付税算入率が減少すること
 から実質公債費比率が上昇する見込み
 合併特例債終了後、交付税算入率が高い事業が少ないため、投資事業費の削減及び
 平準化が必要

事業費 100 あたりの交付税額 (試算)

起債種別	事業費 (A)	充当率 (B)	交付税算入率 (C)	交付税額 (A×B×C)
合併特例債	100	95%	70%	66.5
地域活性化事業債	100	90%	30%	27.0
一般単独事業債(一般分)	100	75%	0%	0

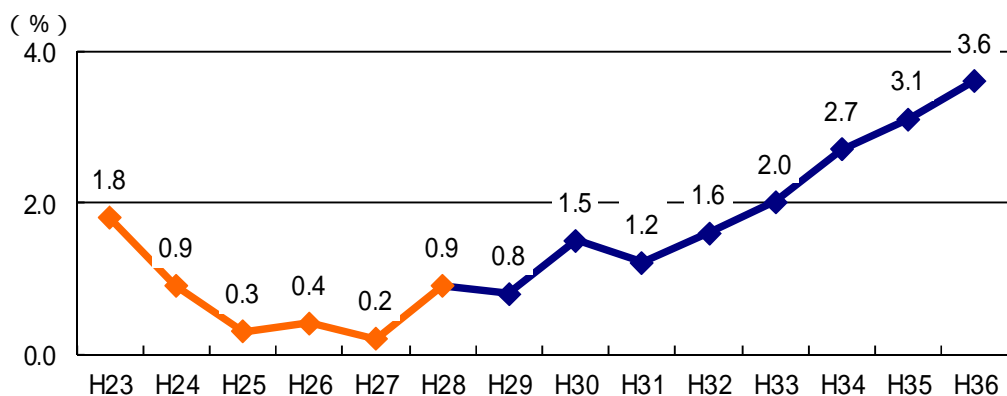
地域活性化事業債や一般単独事業(一般分)は、平成32年度以降、市単独事業への充当財源として想定されるもの。
 市債借り入れに係る利子分は、省略。

実質公債費比率 算定式の主要素

平成32年度以降
この部分が
相対的に減少

実質公債費比率 =
$$\frac{\text{元利償還金} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率の見通し(成り行き)



2 市債残高の抑制

市債残高の増加要因として、合併特例債と臨時財政対策債の借入れが主なものとしてあげられます。合併特例債の起債可能期間が延長されたことにより、当分の間は、いずれも残高が増加するものと想定されます。

財政運営の健全性を保つためにも、将来世代にツケをまわさない財政運営に努め、市債残高を抑制することが必要です。

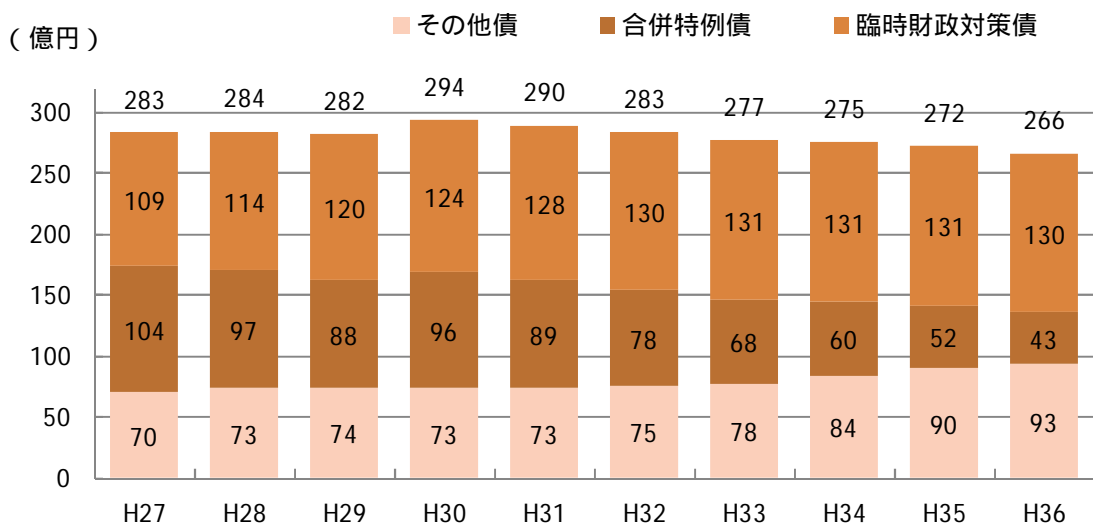
(1) 市債残高（普通会計）

合併特例債と臨時財政対策債が、増加する見込み

合併特例債は平成 31 年度まで、臨時財政対策債は当分の間、増加傾向

計画的に繰上償還を実施した結果、市債残高は平成 25 年度末で 273.7 億円

市債残高の見通し（成り行き）



3 公共施設アセットマネジメントへの対応

平成 25 年度に策定した宗像市公共施設白書において、今後の公共施設の将来更新費用について試算がなされました。その結果、市役所、小中学校、宗像ユリックス等の大規模施設の更新が重複する年度においては、財政負担が突出して大きくなることや、公共施設を現状のまま継続して利活用する場合、多大な財政負担が必要であることが明らかとなりました。

これらのことから、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画を策定し、総人口や人口構成の推移にあわせて、公共施設の適正規模、配置等による年度間費用の平準化や総量圧縮を図ることとしています。

維持更新費用の抑制と平準化

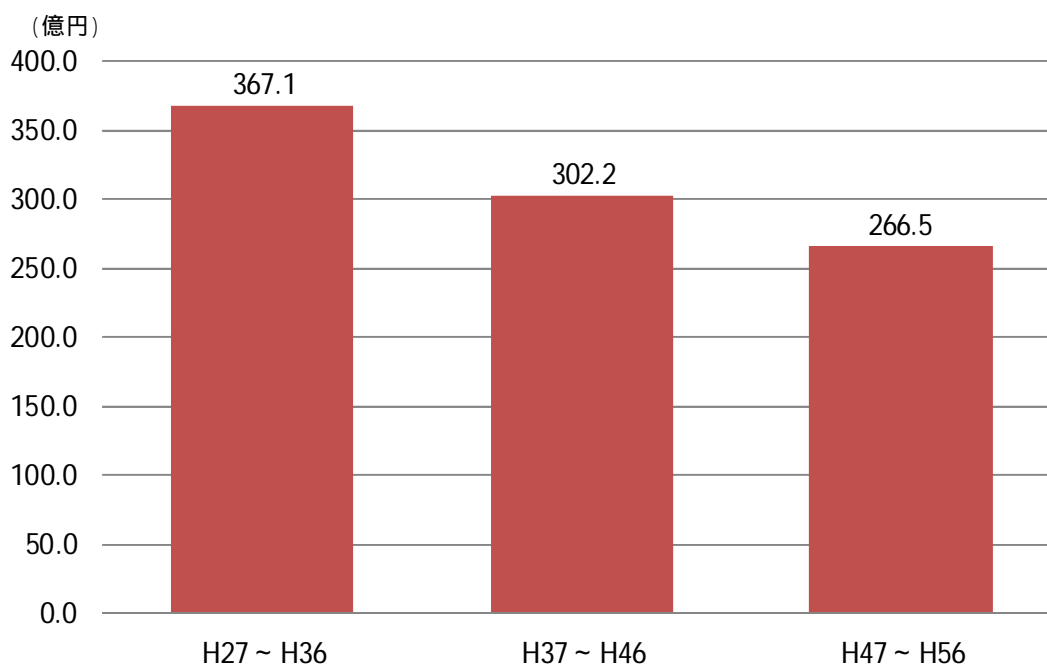
公共施設維持更新計画に基づく、年度間の費用の抑制と平準化

公共施設アセットマネジメント推進計画による管理費用等の縮減

複合化・集約化等による総量圧縮

維持管理を考慮した設計による費用削減

公共施設（インフラ含む）の維持更新費用を含む投資事業費の見通し（成り行き）



宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画資料（平成 27 年 5 月現在）により推計

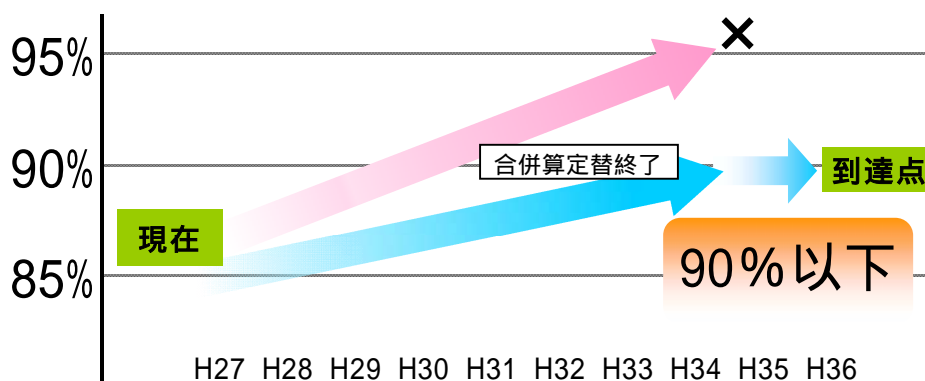
財政安定化目標の設定

当面の課題を踏まえ、次の財政安定化目標を設定します。

1 経常収支比率

【財政安定化目標】

経常収支比率 90.0%以下（予算時 95%以下）



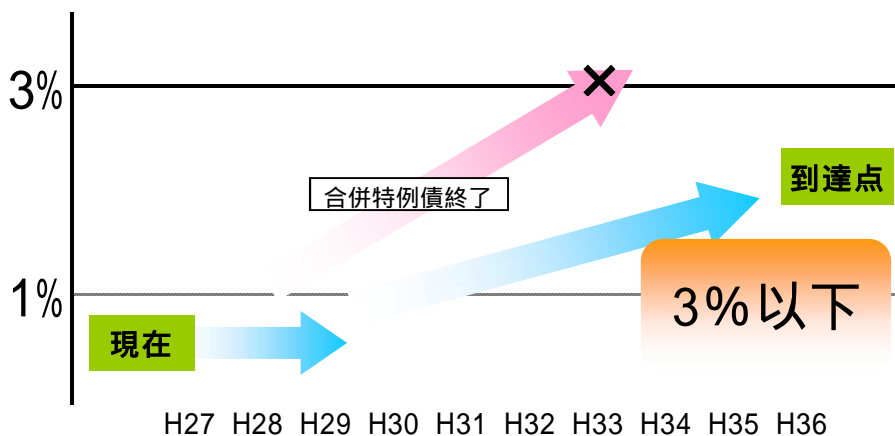
2 実質公債費比率

【財政安定化目標】

実質公債費比率 3.0%以下

実質公債費比率は合併特例債の交付税算入による影響から当面の間、低い値で推移する見込み。

繰上償還による元金の後年度負担の低減効果。

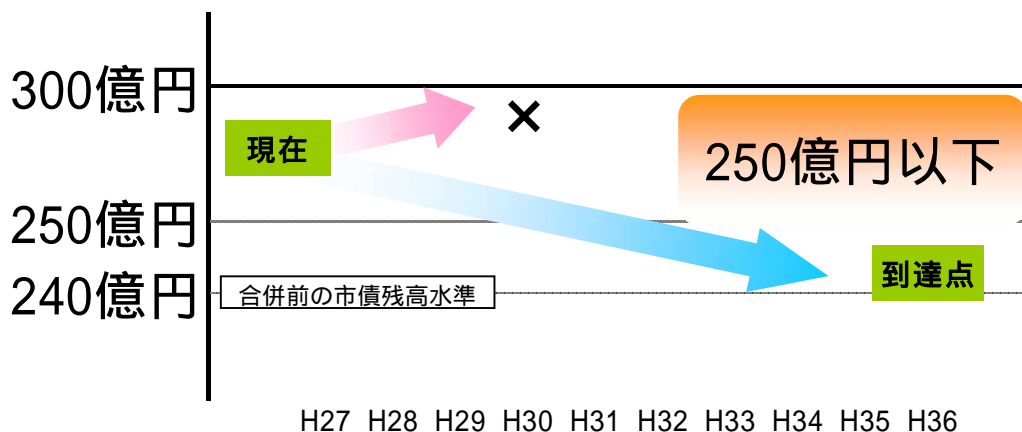


3 市債残高（普通会計）

【財政安定化目標】

市債残高 250 億円以下に抑制

- ・ 2 次改訂プランでは合併特例債の借入期間が延長されることを見込んでいなかったことと臨時財政対策債の発行が続いていることから、平成 31 年度までは合併特例債残高が増加する見込み。市債の繰上償還を実施するほか、平成 32 年度以降の普通建設事業を抑制し、市債借入れを縮小する。

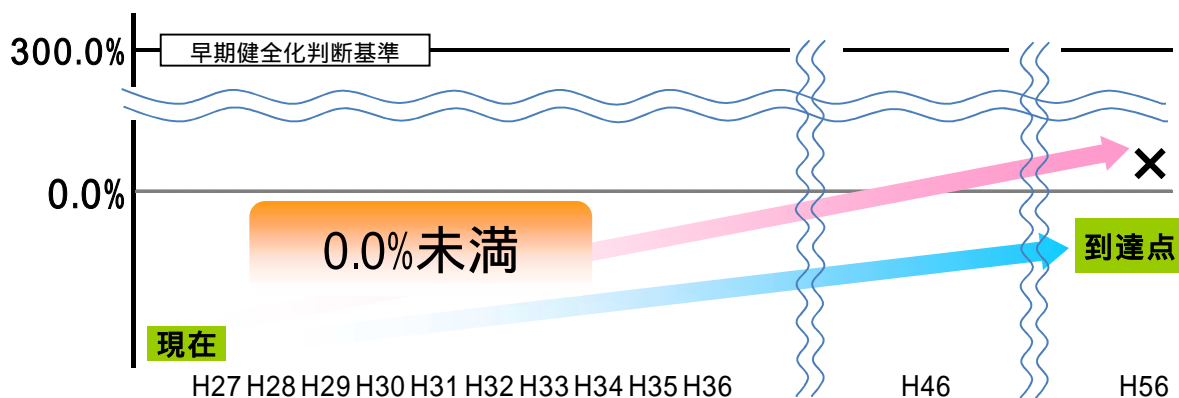


4 将来負担比率

【財政安定化目標】

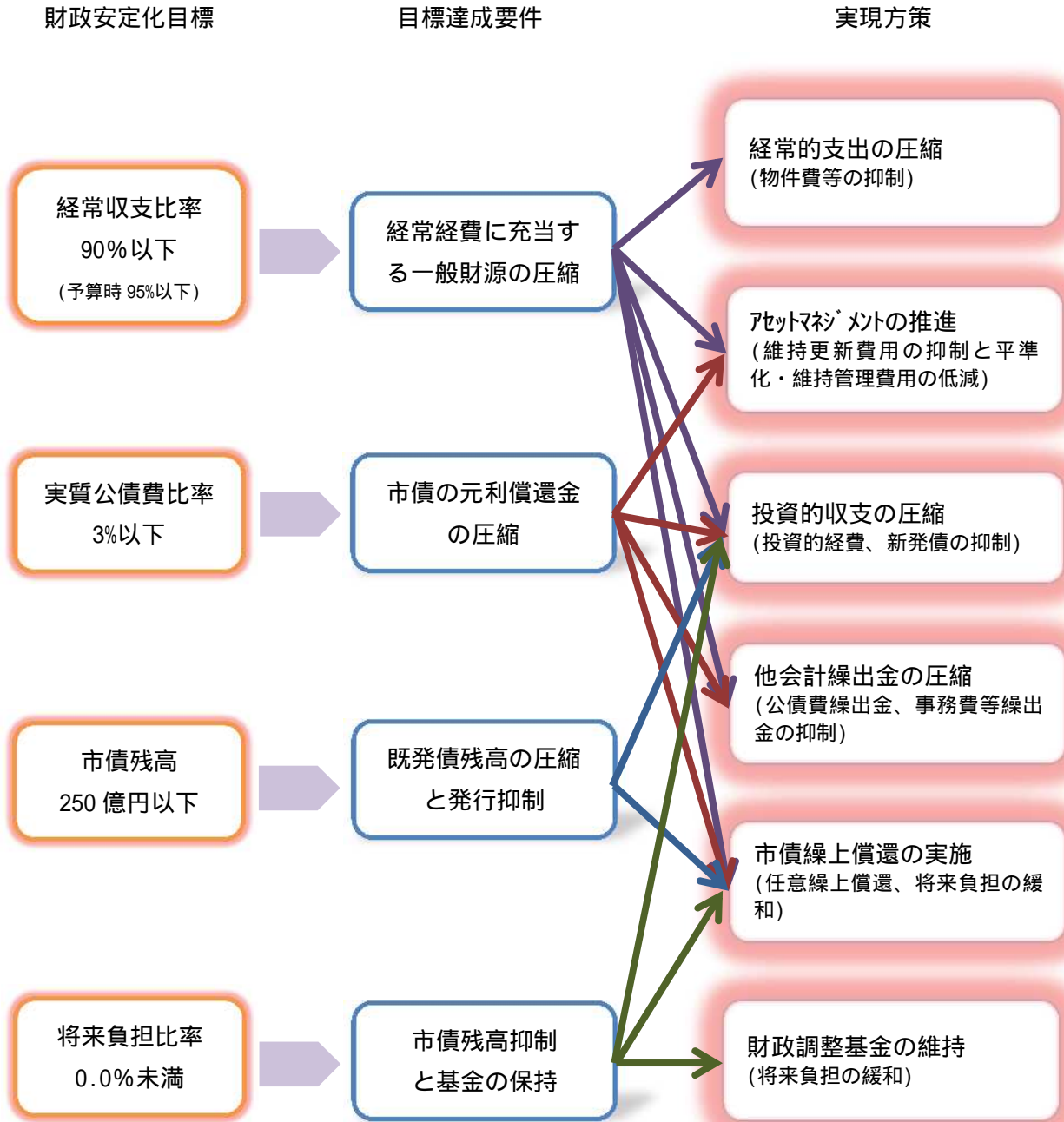
将来負担比率 0.0%未満

- ・ 公債費、残高だけでは捉えきれない市の実質的な負債を含むストック指標として、本計画から指標に加えるもの。市債残高やその他債務負担行為、充当可能となる基金等の残高を総合的に統制し、縮小する。



財政安定化目標達成のための方策

行財政改革アクションプランの実行により、行財政運営の効率化に努めるとともに、予算編成時に、以下の各種方策を行います。

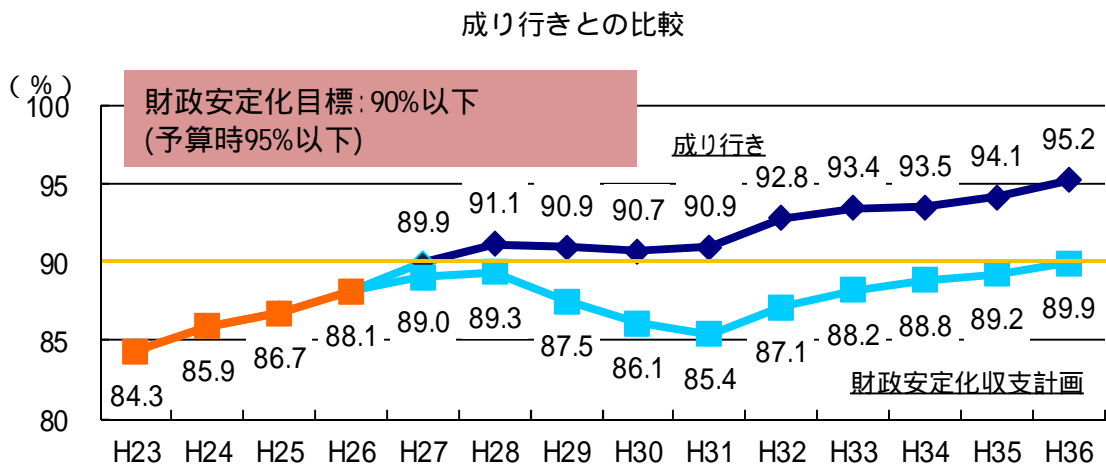


財政安定化収支計画

財政安定化目標達成のための方策を加味した結果の財政見通しは次のとおりです。

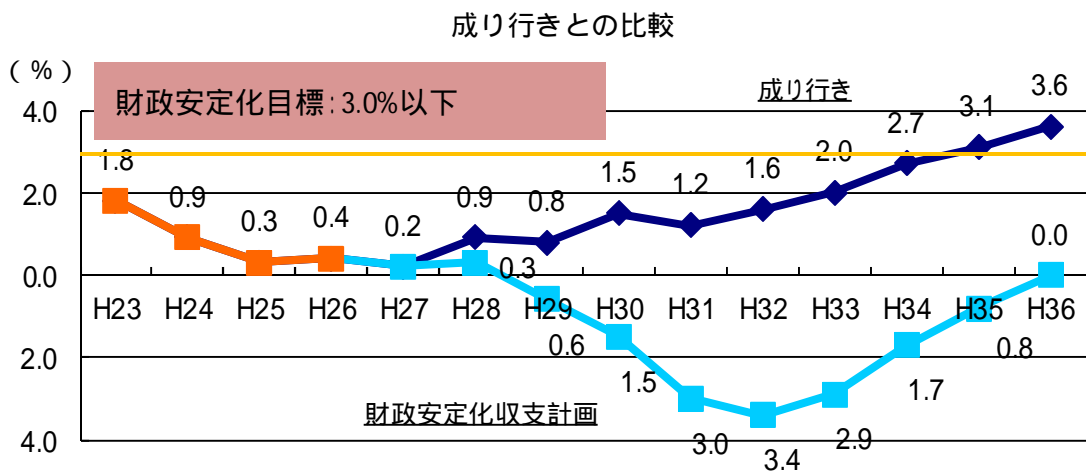
1 経常収支比率

計画期間の最終年度で、90.0%以下に抑制できる見込み
 成り行きに対して、平成36年度で5.3ポイント程度低い見込み
 物件費・補助費等のほか、公債費の繰上償還による経常的経費の抑制効果



2 実質公債費比率

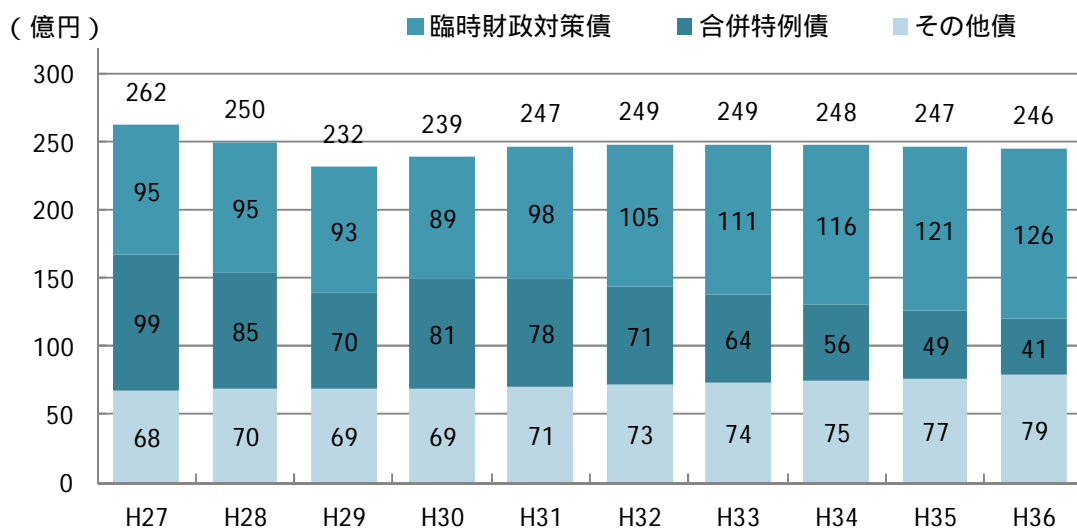
計画期間を通じて、3.0%以下に抑制できる見込み
 成り行きに対して、平成36年度で3.6ポイント程度低い見込み
 合併特例債による交付税算入額が多いことに加え、繰上償還による公債費の抑制効果



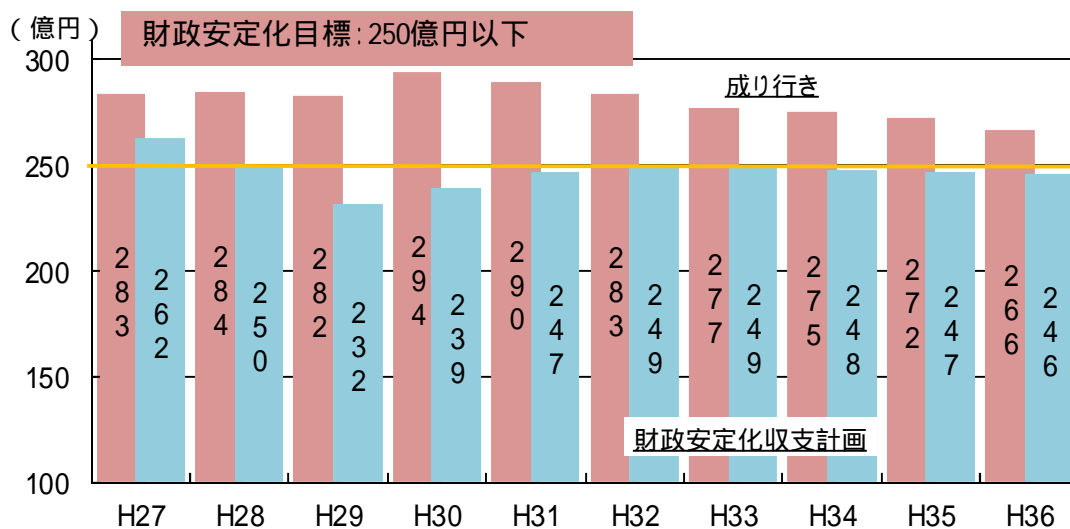
3 市債残高（普通会計）

計画期間中は 250 億円以下に抑制できる見込み
 成り行きと比較した場合、最終年度では 20 億円ほど削減見込み
 繰上償還による市債残高の削減

市債残高の内訳（財政安定化収支計画）



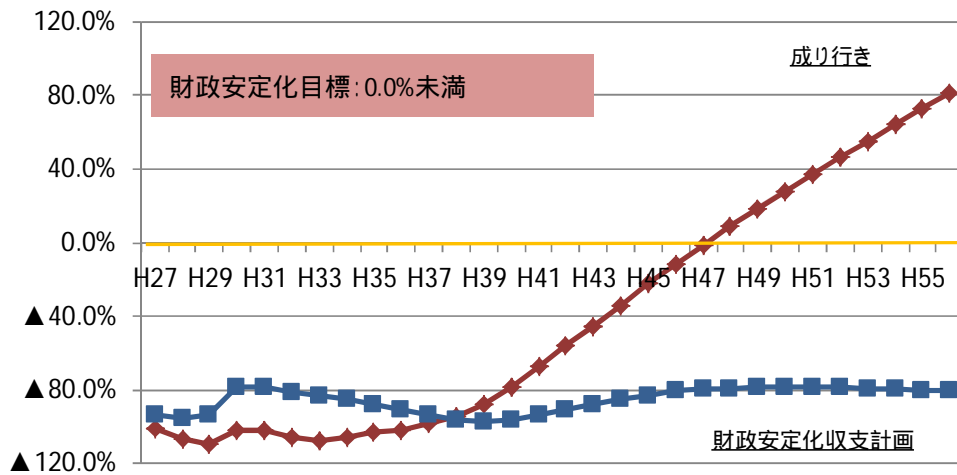
成り行きとの比較



4 将来負担比率

計画期間中は成り行きにおいても、計画上においても0.0%未満になる見込み
 30年後の成り行きにおいては、充当可能基金の減少によって、プラスに転ずる見込み
 計画の実行により累積赤字を抑制し、基金の一定程度を維持することで、30年後においても、0.0%未満となる見込み

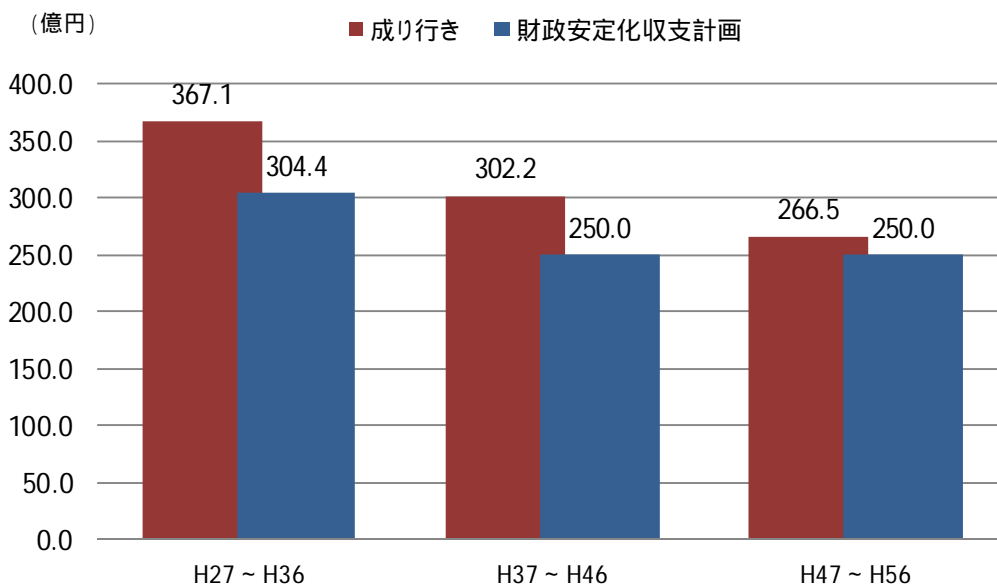
成り行きとの比較



参考) 投資事業費の調整 (公共施設維持更新費用を含む)

人口減少・人口構成に応じた公共施設の総量及び規模の適正化
 事業年度の調整等による年度間事業量の平準化
 継続事業の事業費見直しや新規財源の獲得

公共施設 (インフラ含む) の維持更新費用を含む投資事業費の成り行きとの比較



まとめ

本プラン策定にあたっての推計結果及び効果等をまとめると次のとおりです。

引き続き、財政安定化目標を堅持できるよう、計画期間中は、各年度の決算調整後に数値を点検し、随時見直しを行うこととし、総合経営システム、行財政改革アクションプランと連動した管理・統制を行っていくものとします。

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
成り行き	義務的収支差引	602	675	569	446	422	174	134	123	10	28
	經常的収支差引	1,467	1,192	1,285	1,454	1,400	1,202	1,059	1,008	941	726
	投資的収支差引	1,266	1,223	1,470	1,031	825	1,526	1,581	2,391	2,290	1,522
	財務的収支差引	201	233	231	213	203	187	187	187	187	187
	前年度繰越金	397	378	374	385	366	369	371	379	379	371
	合計収支差引額	999	789	527	1,041	1,160	32	204	1,068	1,147	640
	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	0	204	1,068	1,147	640
	累積赤字額	0	0	0	0	0	0	204	1,272	2,419	3,059
	基金残高	19,485	19,537	19,591	19,647	19,682	19,720	19,554	18,526	17,419	16,816
	市債残高	28,315	28,413	28,217	29,360	28,953	28,329	27,708	27,510	27,241	26,604
	經常収支比率(%)	89.9	91.1	90.9	90.7	90.9	92.8	93.4	93.5	94.1	95.2
	将来負担比率(%)	101.0	106.4	109.6	101.7	102.3	106.3	108.0	105.5	103.0	101.9
実質公債費比率(%)	0.2	0.9	0.8	1.5	1.2	1.6	2.0	2.7	3.1	3.6	

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
財政安定化収支計画	義務的収支差引	602	930	1,068	1,170	1,275	1,017	862	701	604	611
	經常的収支差引	1,520	1,320	1,467	1,690	1,690	1,535	1,434	1,425	1,399	1,225
	投資的収支差引	976	1,005	1,275	1,046	1,242	1,288	1,263	1,254	1,264	1,237
	財務的収支差引	964	822	1,043	1,007	203	188	187	187	187	187
	前年度繰越金	406	384	385	390	371	367	368	369	370	368
	合計収支差引額	588	807	602	1,197	1,891	1,443	1,214	1,054	922	780
	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累積赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金残高	18,333	17,486	16,298	15,920	15,945	15,974	16,003	16,034	16,066	16,100
	市債残高	26,240	24,991	23,166	23,910	24,706	24,857	24,858	24,767	24,667	24,577
	經常収支比率(%)	89.0	89.3	87.5	86.1	85.4	87.1	88.2	88.8	89.2	89.9
	将来負担比率(%)	94.0	95.9	93.2	78.7	78.7	81.1	83.0	84.9	87.6	90.6
実質公債費比率(%)	0.2	0.3	0.6	1.5	3.0	3.4	2.9	1.7	0.8	0.0	

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
比較	義務的収支差引	0	255	499	724	853	843	728	578	594	639
	經常的収支差引	53	128	182	236	290	333	375	417	458	499
	投資的収支差引	290	218	195	15	417	238	318	1,137	1,026	285
	財務的収支差引	763	589	812	794	0	1	0	0	0	0
	前年度繰越金	9	6	11	5	5	2	3	10	9	3
	合計収支差引額	411	18	75	156	731	1,411	1,418	2,122	2,069	1,420
	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	0	204	1,068	1,147	640
	累積赤字額	0	0	0	0	0	0	204	1,272	2,419	3,059
	基金残高	1,152	2,051	3,293	3,727	3,737	3,746	3,551	2,492	1,353	716
	市債残高	2,075	3,422	5,051	5,450	4,247	3,472	2,850	2,743	2,574	2,027
	經常収支比率(%)	0.9	1.8	3.4	4.6	5.5	5.7	5.2	4.7	4.9	5.3
	将来負担比率(%)	7.0	10.5	16.4	22.9	23.6	25.2	25.0	20.6	15.4	11.3
実質公債費比率(%)	0.0	0.6	1.4	3.0	4.2	5.0	4.9	4.4	3.9	3.6	

資料編

(資料編) 長期財政見通し(成り行きの収支見通し)

義務的収支		義務											(単位: 百万円)
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計	
支出	人件費	3,818	3,724	3,722	3,714	3,706	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	37,404	
	扶助費	7,157	7,487	7,653	7,844	8,021	8,204	8,387	8,548	8,713	8,676	80,690	
	公債費(繰上償還除く)	2,941	3,138	3,150	3,232	3,172	3,381	3,447	3,322	3,359	3,447	32,589	
	支出合計	13,916	14,349	14,525	14,790	14,899	15,329	15,578	15,614	15,816	15,867	150,683	
収入	地方交付税	7,545	7,689	7,673	7,706	7,698	7,778	7,883	7,821	7,824	7,873	77,490	
	国県補助金等	4,930	5,133	5,231	5,348	5,452	5,561	5,669	5,763	5,856	5,828	54,771	
	使用料・手数料	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	620	
	分担金・負担金・寄附金	593	592	588	587	584	580	576	569	562	554	5,785	
	市債発行額(臨財)	1,384	1,546	1,539	1,532	1,525	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	15,136	
	貸付金	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	8	
	収入合計	14,518	15,024	15,094	15,236	15,321	15,503	15,712	15,737	15,826	15,839	153,810	
収支差引		602	675	569	446	422	174	134	123	10	28	3,127	

経常的収支		その他										
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	物件費	4,445	4,553	4,575	4,597	4,619	4,833	4,833	4,833	4,833	4,833	46,954
	補助金等	3,894	3,846	3,657	3,223	3,157	3,076	3,077	3,085	3,093	3,093	33,201
	他会計への事務費等繰出金	3,564	3,624	3,707	3,757	3,842	3,907	3,913	3,944	3,997	4,058	38,313
	その他支出	196	198	200	201	203	205	207	209	211	213	2,043
支出合計		12,099	12,221	12,139	11,778	11,821	12,021	12,030	12,071	12,134	12,197	120,511
収入	市税	9,743	9,552	9,513	9,312	9,290	9,268	9,131	9,120	9,118	8,965	93,012
	国県補助金等	1,080	1,153	1,103	1,112	1,123	1,113	1,116	1,117	1,115	1,116	11,148
	使用料・手数料	449	449	449	449	449	484	484	484	484	484	4,665
	分担金・負担金・寄附金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	160
	諸収入	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	1,170
	市債発行額	54	19	19	19	19	19	19	19	19	19	225
	基金取崩額(財調除く)	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	85
	財産運用収入	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	570
	その他収入	2,041	2,041	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	21,210
	収入合計	13,566	13,413	13,424	13,232	13,221	13,223	13,089	13,079	13,075	12,923	132,245
収支差引		1,467	1,192	1,285	1,454	1,400	1,202	1,059	1,008	941	726	11,734

投資的収支												
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	投資的経費	5,484	3,312	3,205	3,714	1,906	2,682	2,834	4,287	4,089	2,776	34,289
	投資的経費補助金等支出	160	228	228	228	228	228	228	228	228	228	2,212
	他会計への建設費繰出金	239	308	255	259	264	265	270	263	264	265	2,652
	支出合計	5,883	3,848	3,688	4,201	2,398	3,175	3,332	4,778	4,581	3,269	39,153
収入	国県補助金等	1,568	921	795	324	344	428	542	799	764	532	7,017
	市債発行額	2,710	1,540	1,259	2,682	1,065	1,057	1,045	1,424	1,363	1,051	15,196
	基金取崩額	331	160	160	160	160	160	160	160	160	160	1,771
	その他収入	8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	44
	収入合計	4,617	2,625	2,218	3,170	1,573	1,649	1,751	2,387	2,291	1,747	24,028
収支差引		1,266	1,223	1,470	1,031	825	1,526	1,581	2,391	2,290	1,522	15,125

財務的収支												
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,500
	基金積立額	220	222	223	225	204	206	207	208	208	205	2,128
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費繰出金	239	271	269	251	241	225	225	225	225	225	2,396
	公債費(繰上償還)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計		609	643	642	626	595	581	582	583	583	580	6,024
収入	国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	1,800
	市債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共資産売却収入	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	80
	その他収入	220	222	223	225	204	206	207	208	208	205	2,128
収入合計		408	410	411	413	392	394	395	396	396	393	4,008
収支差引		201	233	231	213	203	187	187	187	187	187	2,016

繰越金		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
収入	前年度繰越金	397	378	374	385	366	369	371	379	379	371	3,769
	収入合計	397	378	374	385	366	369	371	379	379	371	3,769

総括		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
合計収支差引額		999	789	527	1,041	1,160	32	204	1,068	1,147	640	1,489
基金取崩額(財調)		0	0	0	0	0	0	204	1,068	1,147	640	3,059
累積赤字額		0	0	0	0	0	0	204	1,272	2,419	3,059	

基金の状況(積立金、取崩額は再掲)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
積立金	財政調整基金	161	164	167	170	151	154	157	160	162	161	1,607
	減債基金	30	30	31	31	31	31	31	32	32	32	311
	公共施設修繕等基金	28	26	24	23	21	20	17	15	13	11	198
	その他特定目的基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	計	220	221	223	225	204	206	206	208	208	205	2,126
取崩額	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	204	1,068	1,147	640	3,059
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共施設修繕等基金	331	160	160	160	160	160	160	160	160	160	1,771
	その他特定目的基金	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	85
	計	340	169	169	169	169	168	372	1,236	1,315	808	4,915
期末残高	財政調整基金	8,307	8,471	8,638	8,808	8,959	9,113	9,066	8,158	7,173	6,694	
	減債基金	3,637	3,667	3,698	3,729	3,760	3,791	3,822	3,854	3,886	3,918	
	公共施設修繕等基金	3,584	3,450	3,314	3,177	3,038	2,898	2,755	2,610	2,463	2,314	
	その他特定目的基金	3,957	3,949	3,941	3,933	3,925	3,918	3,911	3,904	3,897	3,890	
	計	19,485	19,537	19,591	19,647	19,682	19,720	19,554	18,526	17,419	16,816	

市債の状況(借入額、償還額は再掲)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
借入額	合併特例債	1,384	282	259	1,907	226	0	0	0	0	0	4,058
	臨時財政対策債	1,384	1,546	1,539	1,532	1,525	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	15,136
	その他市債	1,381	1,278	1,019	795	859	1,076	1,065	1,444	1,383	1,070	11,370
	計	4,149	3,106	2,817	4,234	2,610	2,598	2,587	2,966	2,905	2,592	30,564
償還額	合併特例債	924	1,034	1,110	1,131	950	1,065	983	837	838	838	9,710
	臨時財政対策債	900	1,015	981	1,081	1,194	1,306	1,418	1,503	1,570	1,569	12,537
	その他市債	996	959	922	879	873	851	807	824	766	822	8,699
	計	2,820	3,008	3,013	3,091	3,017	3,222	3,208	3,164	3,174	3,229	30,946
期末残高	合併特例債	10,430	9,678	8,827	9,603	8,879	7,814	6,831	5,994	5,156	4,318	
	臨時財政対策債	10,896	11,427	11,985	12,436	12,767	12,983	13,087	13,106	13,058	13,011	
	その他市債	6,989	7,308	7,405	7,321	7,307	7,532	7,790	8,410	9,027	9,275	
	計	28,315	28,413	28,217	29,360	28,953	28,329	27,708	27,510	27,241	26,604	

各種財政指標

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
標準財政規模(臨財債含む)	20,449	20,011	20,049	19,875	19,838	19,893	19,861	19,788	19,788	19,685
地方債現在高倍率	1.38	1.42	1.41	1.48	1.46	1.42	1.40	1.39	1.38	1.35
経常収支比率(%)	89.9	91.1	90.9	90.7	90.9	92.8	93.4	93.5	94.1	95.2
実質公債費比率(%)	0.2	0.9	0.8	1.5	1.2	1.6	2.0	2.7	3.1	3.6
人口一人当たり市債残高(千円)	294	295	294	306	303	297	291	290	289	283
人口一人当たり基金残高(千円)	202	203	204	205	206	67	206	196	185	179

(参考)類似団体数値(市町村類型 - 1)(平成24年度決算)

	H24
標準財政規模(臨財債含む)	16,464
地方債現在高倍率	1.67
経常収支比率(%)	90.2
実質公債費比率(%)	10.3
人口一人当たり市債残高(千円)	393
人口一人当たり基金残高(千円)	120

(資料編) 財政安定化収支計画

義務的収支		義務											(単位: 百万円)
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計	
支出	人件費	3,818	3,724	3,722	3,714	3,706	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	37,404	
	扶助費	7,157	7,487	7,653	7,844	8,021	8,204	8,387	8,548	8,713	8,676	80,690	
	公債費(繰上償還除く)	2,941	2,883	2,651	2,508	2,319	2,538	2,719	2,744	2,765	2,808	26,876	
	支出合計	13,916	14,094	14,026	14,066	14,046	14,486	14,850	15,036	15,222	15,228	144,970	
収入	地方交付税	7,545	7,689	7,673	7,706	7,698	7,778	7,883	7,821	7,824	7,873	77,490	
	国県補助金等	4,930	5,133	5,231	5,348	5,452	5,561	5,669	5,763	5,856	5,828	54,771	
	使用料・手数料	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	620	
	分担金・負担金・寄附金	593	592	588	587	584	580	576	569	562	554	5,785	
	市債発行額(臨財)	1,384	1,546	1,539	1,532	1,525	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	15,136	
	貸付金	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	8	
収入合計	14,518	15,024	15,094	15,236	15,321	15,503	15,712	15,737	15,826	15,839	153,810		
収支差引		602	930	1,068	1,170	1,275	1,017	862	701	604	611	8,840	

経常的収支		その他										
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	物件費	4,402	4,465	4,443	4,421	4,399	4,570	4,528	4,486	4,445	4,404	44,563
	補助金等	3,894	3,816	3,617	3,173	3,097	3,016	3,017	3,025	3,033	3,033	32,721
	他会計への事務費等繰出金	3,564	3,624	3,707	3,757	3,842	3,907	3,913	3,944	3,997	4,058	38,313
	その他支出	196	198	200	201	203	205	207	209	211	213	2,043
支出合計	12,056	12,103	11,967	11,552	11,541	11,698	11,665	11,664	11,686	11,708	117,640	
収入	市税	9,743	9,552	9,513	9,312	9,290	9,268	9,131	9,120	9,118	8,965	93,012
	国県補助金等	1,080	1,153	1,103	1,112	1,123	1,113	1,116	1,117	1,115	1,116	11,148
	使用料・手数料	459	459	459	459	459	494	494	494	494	494	4,765
	分担金・負担金・寄附金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	160
	諸収入	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	1,170
	市債発行額(臨財除く)	54	19	19	19	19	19	19	19	19	19	225
	基金取崩額(財調除く)	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	85
	財産運用収入	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	570
	その他収入	2,041	2,041	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	21,210
収入合計	13,576	13,423	13,434	13,242	13,231	13,233	13,099	13,089	13,085	12,933	132,345	
収支差引	1,520	1,320	1,467	1,690	1,690	1,535	1,434	1,425	1,399	1,225	14,705	

投資的収支												
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	投資的経費	4,776	2,772	2,772	3,772	2,772	2,272	2,272	2,272	2,272	2,272	28,224
	投資的経費補助金等支出	160	228	228	228	228	228	228	228	228	228	2,212
	他会計への建設費繰出金	239	308	255	259	264	265	270	263	264	265	2,652
	支出合計	5,175	3,308	3,255	4,259	3,264	2,765	2,770	2,763	2,764	2,765	33,088
収入	国県補助金等	1,385	781	703	329	481	370	443	443	443	443	5,821
	市債発行額	2,475	1,358	1,113	2,720	1,377	943	900	902	893	921	13,602
	基金取崩額	331	160	160	160	160	160	160	160	160	160	1,771
	その他収入	8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	44
収入合計	4,199	2,303	1,980	3,213	2,022	1,477	1,507	1,509	1,500	1,528	21,238	
収支差引	976	1,005	1,275	1,046	1,242	1,288	1,263	1,254	1,264	1,237	11,850	

財務的収支												
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
支出	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,500
	基金積立額	212	206	197	195	195	197	198	199	200	202	2,001
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費繰出金	239	271	269	251	241	225	225	225	225	225	2,396
	公債費(繰上償還)	1,907	1,473	2,029	1,197	0	0	0	0	0	0	6,606
支出合計	2,508	2,100	2,645	1,793	586	572	573	574	575	577	12,503	
収入	国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	1,800
	市債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	1,144	884	1,217	404	0	0	0	0	0	0	3,649
	公共資産売却収入	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	80
その他収入	212	206	197	194	195	196	198	199	200	202	1,999	
収入合計	1,544	1,278	1,602	786	383	384	386	387	388	390	7,528	
収支差引	964	822	1,043	1,007	203	188	187	187	187	187	187	4,975

繰越金													
		項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
収入		前年度繰越金	406	384	385	390	371	367	368	369	370	368	3,778
		収入合計	406	384	385	390	371	367	368	369	370	368	3,778

総括													
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
合計		収支差引額	588	807	602	1,197	1,891	1,443	1,214	1,054	922	780	10,498
基金		取崩額(財調)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積		赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基金の状況(積立金、取崩額は再掲)

			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
積立金		財政調整基金	161	164	168	171	172	176	179	183	186	190	1,750
		減債基金	22	15	5	0	0	0	0	0	0	0	42
		公共施設修繕等基金	28	26	24	23	21	20	17	15	13	11	198
		その他特定目的基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
		計	212	206	198	195	194	197	197	199	200	202	2,000
取崩額		財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減債基金	1,144	884	1,217	404	0	0	0	0	0	0	3,649
		公共施設修繕等基金	331	160	160	160	160	160	160	160	160	160	1,771
		その他特定目的基金	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	85
		計	1,484	1,053	1,386	573	169	168	168	168	168	168	5,505
期末残高		財政調整基金	8,307	8,471	8,639	8,810	8,982	9,158	9,337	9,520	9,706	9,896	
		減債基金	2,485	1,616	404	0	0	0	0	0	0	0	
		公共施設修繕等基金	3,584	3,450	3,314	3,177	3,038	2,898	2,755	2,610	2,463	2,314	
		その他特定目的基金	3,957	3,949	3,941	3,933	3,925	3,918	3,911	3,904	3,897	3,890	
		計	18,333	17,486	16,298	15,920	15,945	15,974	16,003	16,034	16,066	16,100	

市債の状況(借入額、償還額は再掲)

			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
借入額		合併特例債	1,341	258	245	1,938	338	0	0	0	0	0	4,120
		臨時財政対策債	1,384	1,546	1,539	1,532	1,525	1,522	1,522	1,522	1,522	1,522	15,136
		その他市債	1,189	1,119	888	801	1,058	962	919	922	912	940	9,710
		計	3,914	2,923	2,672	4,271	2,921	2,484	2,441	2,444	2,434	2,462	28,966
償還額		合併特例債	1,416	1,665	1,758	792	610	727	752	752	752	753	9,977
		臨時財政対策債	2,248	1,548	1,831	1,881	677	789	901	987	1,054	1,053	12,969
		その他市債	996	959	908	854	838	817	787	796	728	746	8,429
		計	4,660	4,172	4,497	3,527	2,125	2,333	2,440	2,535	2,534	2,552	31,375
期末残高		合併特例債	9,895	8,488	6,975	8,121	7,849	7,122	6,370	5,618	4,866	4,113	
		臨時財政対策債	9,548	9,546	9,254	8,905	9,753	10,486	11,107	11,642	12,110	12,579	
		その他市債	6,797	6,957	6,937	6,884	7,104	7,249	7,381	7,507	7,691	7,885	
		計	26,240	24,991	23,166	23,910	24,706	24,857	24,858	24,767	24,667	24,577	

各種財政指標

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
標準財政規模(臨財債含む)	20,449	20,011	20,049	19,875	19,838	19,893	19,861	19,788	19,788	19,685
地方債現在高倍率	1.28	1.25	1.16	1.20	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
経常収支比率(%)	89.0	89.3	87.5	86.1	85.4	87.1	88.2	88.8	89.2	89.9
実質公債費比率(%)	0.2	0.3	0.6	1.5	3.0	3.4	2.9	1.7	0.8	0.0
人口一人当たり市債残高(千円)	272	260	241	249	258	261	261	261	261	261
人口一人当たり基金残高(千円)	190	182	170	166	167	167	168	169	170	171

(参考)類似団体数値(市町村類型 - 1)(平成24年度決算)

	H24
標準財政規模(臨財債含む)	16,464
地方債現在高倍率	1.67
経常収支比率(%)	90.2
実質公債費比率(%)	10.3
人口一人当たり市債残高(千円)	393
人口一人当たり基金残高(千円)	120